

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役
 氏名 松尾 隆

TEL (03)3454-0062

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	109,052	(1.4)	3,356	(△25.1)	4,659	(△22.2)
13 年 9 月中間期	107,545	(0.5)	4,482	(△3.6)	5,986	(△2.4)
14 年 3 月期	227,737		9,569		12,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	2,133	(△35.5)	56	93	—	—
13 年 9 月中間期	3,306	(12.1)	88	21	—	—
14 年 3 月期	5,520		147	28	—	—

(注) ①持分法投資損益 14年9月中間期 △8百万円 13年9月中間期 △27百万円 14年3月期 32百万円

②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期37,475,996株 13年9月中間期37,481,416株 14年3月期37,481,289株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	188,986	146,783	77.7	3,916	97
13 年 9 月中間期	191,659	143,537	74.9	3,829	55
14 年 3 月期	190,815	145,391	76.2	3,879	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期37,473,679株 13年9月中間期37,481,466株 14年3月期37,480,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	2,858	△1,154	△2,744	31,555
13 年 9 月中間期	2,827	△4,696	214	33,938
14 年 3 月期	11,795	△8,856	△5,296	32,835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	237,000	12,600	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円74銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4から9ページを参照して下さい。

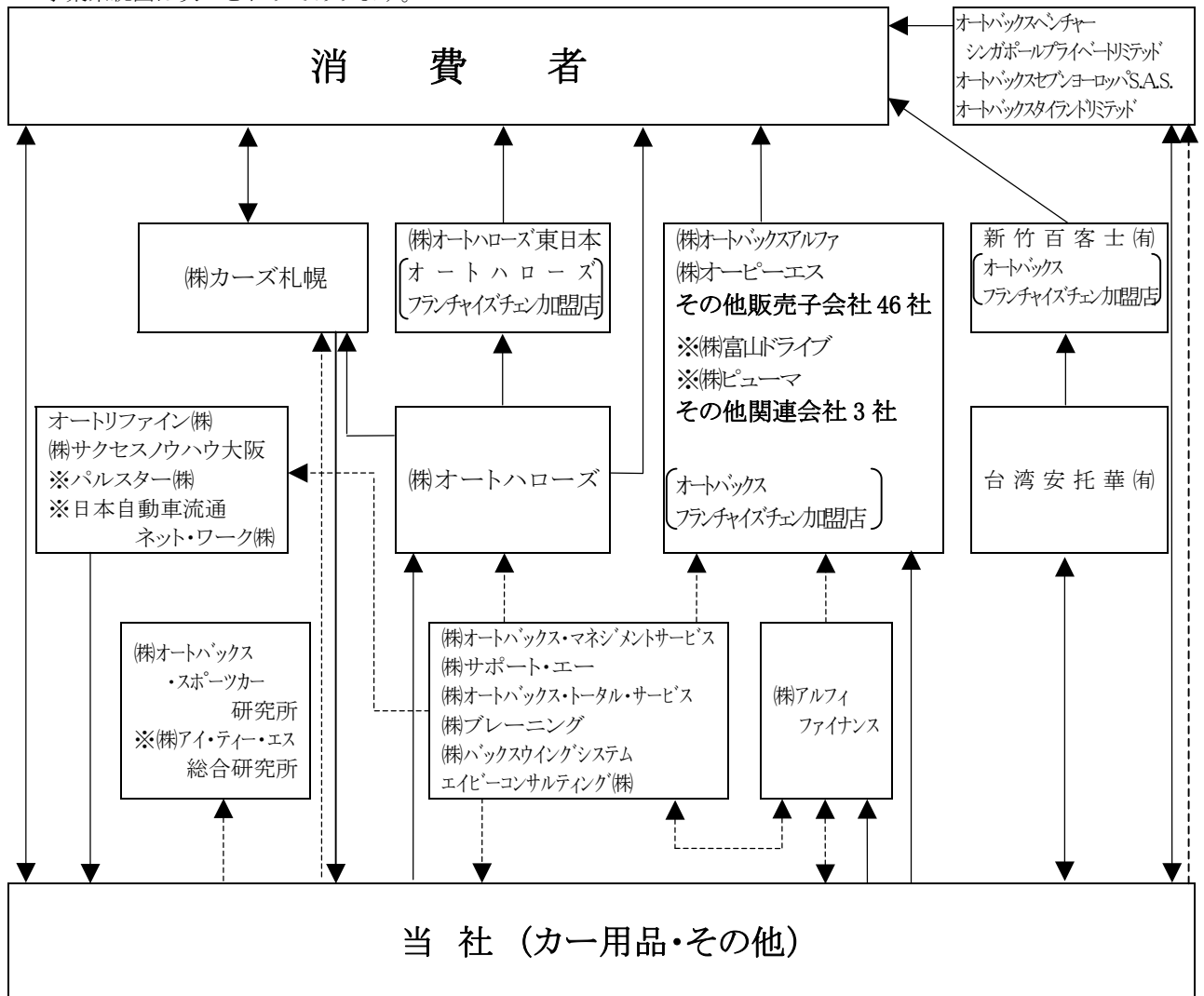
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 72 社および関連会社 10 社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業および情報サービス業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および㈱オートハローズ他 4 社が卸・小売をするほか、子会社台湾安托華(有)他 2 社と関連会社パルスター(株)他 1 社は、当社および子会社へ商品を提供しており、子会社㈱オートバックスアルファ他 49 社と関連会社㈱富山ドライブ他 4 社が、一般消費者に向けて販売を行っております。また、㈱アルフィファイナンスはオートバックスグループへの金銭の貸付および機器等のリースを行っております。㈱サポート・エーは人材派遣業を行っております。㈱オートバックス・マネジメントサービスはオートバックスグループへの経理事務等代行業を行っております。㈱オートバックス・トータル・サービスはオートバックスグループの事務処理代行業を行っております。㈱ブレーニングはオートバックスグループの広告代理店業を行っております。エイビーコンサルティング(株)はオートバックスグループへのコンサルティング業を行っております。㈱バックスウイングシステムはオートバックスグループへの情報サービス業を行っております。なお、オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、㈱カーライフ総合研究所、㈱オートバックス武蔵、㈱オートバックス山形、㈱ファーストステージおよびオートバックス U. S. A., I N C. は平成 14 年 9 月末日現在で営業をしておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀印は商品等の流れ、◀----印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。※印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、㈱カーライフ総合研究所、㈱オートバックス武蔵、㈱オートバックス山形、㈱ファーストステージおよびオートバックス U. S. A., I N C. は平成 14 年 9 月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。

関連会社のうち、持分法適用会社は 8 社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」の飛躍を掲げております。これは激しい環境変化に即応できるフランチャイズ本部企業として、経営における「効率」および企業姿勢としての「公正」を両立させる「クオリティカンパニー」、また、あらゆる面で「国際水準」を満たすことができる「グローバルカンパニー」の実現を目指すものであります。さらに、事業ドメインとしては「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」を掲げ、ニュービジネスの開発およびチェンマネジメントの変革に取り組んでおります。

また、創業の精神である「顧客第一主義」のもと、情報分析力、マーケティング力の強化により、一層付加価値の高い商品開発を手掛けるとともに、新たなピットサービスメニューの開発も行い、消費者ニーズに迅速に対応し、CS経営のさらなる質の向上を追及しております。

このように、強固な販売基盤の構築と経営管理の強化を図ることにより、「お客様」「株主様」「お取引先様」「従業員」等に対して、健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、企業市民としての「社会的責任を果たす」ことを経営の方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力向上に向けて企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、株主の皆様に対して安定的かつ漸増的な利益還元を経営の要諦として考えております。このように安定配当を目標に掲げ、さらなる経営基盤の強化に努めてまいります。

従って、内部留保資金の使途につきましては、販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

また、資本効率の向上および株主様への一層の利益還元を図るため、取得価額の総額100億円（取得株式総数200万株）を上限に、自己株式の取得を弾力的に行ってまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、個人投資家層の拡大および株式市場の流動性向上の重要性を認識しております。今後、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引き下げに関する検討を適宜実施し、株式市場や株価の動向を勘案しつつ、株主利益の視点から必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、今年6月の株主総会を経て経営機構の改革を遂行するため、オフィサー（執行役員）制を導入するとともに取締役の任期を2年から1年に変更しております。それにより、取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行っております。すなわち、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点で最適な経営資源の配分を行い、オフィサーはそれに基づく業務執行責任を果たすことにより、経営と執行の明確な分離を図っております。

監査体制につきましては、取締役会・経営会議だけでなく、重要な諸会議においても直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が充分行えるよう監査役会の機能強化を図っております。

従業員につきましては、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を中心とした新人事制度を導入し、意識改革と働き方の変革により1人1人の成長と生産性の向上を図っております。

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、社内の意思決定事項については共有化を図るとともに、社外に関してもスモールミーティング・アナリスト面談の実施により、積極的に経営情報の開示に取り組んでおります。また、この6月より四半期決算の開示（単体）を始めると同時に、決算発表の短縮化を順次図り、タイムリーディスクロージャーに努めております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るとともに、エンターテインメント性を兼ね備えたカーライフ周辺事業を提案し、また、長期的な展望に立った海外展開を図りながら、成長性を追及する経営を推進していくとともに、資本効率および収益性を重視する企業体質を構築してまいります。

国内の流通市場におきましては、競争力強化と収益改善のため、「スーパーオートバックス TYPEⅡ」を中心に、新規出店および既存店からの転換等積極的な店舗展開とオートバックス店舗とオートハローズ店舗の統廃合の実施により、規模・配置の最適化を図るとともに、お客様の求めるチェンブランドを再構築してまいります。また、車検・整備、エアロパーツ取り付けなどカスタマイズ関連分野の強化、「オートバックス走り屋天国セコハン市場」による中古カー用品の下取り・販売の業容拡大、「オートバックス・C@RS（カーズ）」による中古車販売の全国展開、「オートバックス・エクスプレス」によるセルフのガソリンスタンドを併設したカーメンテナンス特化型店舗の出店、「ARTA」によるモータースポーツ活動への積極的な参加、独自開発によるオリジナルスポーツカーの製造・販売および自動車関連商品の総合検索サイトによる情報の提供など業績の向上に努めてまいります。

海外における店舗展開につきましては、アジア・欧州の出店地域の見直しおよび拡大、また、米国においても新たにロサンゼルス市郊外に出店を予定するなど、海外での販売シェア獲得を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当上半期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2002年9月期	109,052	3,356	4,659	2,133	56.93
2001年9月期	107,545	4,482	5,986	3,306	88.21
増減額	1,506	△1,125	△1,327	△1,172	△31.28
増減率	1.4%	△25.1%	△22.2%	△35.5%	△35.5%

当上半期におけるわが国経済は、政府の構造改革による経済再生への期待や米国・東南アジアを中心とした輸出・生産の好転により、景気は一部持ち直しの動きが見られましたものの、企業会計不信を端緒とした米国株式市場の下落による円高・ドル安の進行やデフレ圧力の高まりにより、企業収益および雇用情勢に改善は見られず、また、不良債権処理の遅れによる先行き不透明感から個人消費も低迷し、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、北米・欧州・アジア向けの輸出が好調で、海外生産についても拡大基調にあり、また、国内市場では、スモールカー志向の一層の高まりにより、軽乗用車および小型乗用車の販売が前年実績を上回りましたものの、市場全体としては景気低迷を反映し、前年実績を下回る結果となりました。

カー用品市場につきましても、カーナビゲーションの需要は堅調でありましたが、雇用不安から消費者の購買意欲は依然冷え込んでおり、また、デフレの影響によりさらに価格競争も激化し、総じて低調のうちに終始いたしました。

このような情勢に対処するため、当社グループといたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を図ってまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、引き続き「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたスーパーオートバックスへの既存店からの転換を推進し、より広い顧客層へのアプローチを行うとともに、「クルマ好き」に照準を絞った商品開発およびサービスの提供にも注力してまいりました。また、中古車オークション大手のオークネットと提携し、約80店舗にパソコン端末（オートバックス・カーズナビ）を設置することにより、「オートバックス・C@RS」店舗の中古車販売とともに、全国規模での展開を開始し、その相乗効果を期待できる車検ビジネスに本格参入することによって、サービス部門の強化にも努めてまいりました。さらに、ITS（高度道路交通システム）分野の次世代利用者サービスシステムやそれに伴う関連車載端末技術の開発強化、また、セルフのガソリンスタンドを併設したカーメンテナンス特化型の新しい業態店舗の展開など、カーライフ周辺事業の開発にも取り組んでまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、不採算店舗18店舗を退店する一方、既存のオートバックスを上回る売場面積と豊富な品揃えに加え、車検・整備などピットサービスメニューの充実した「スーパーオートバックスTYPEⅡ」と中古カー用品等を取り扱う「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店を加速するなど、積極的な店舗展開に努めました。

これらの施策の結果、販売面におきましては、タイヤ・ホイールおよびオイル・バッテリーが落ち込みましたが、カーエレクトロニクスおよび車内用品、また、中古カー用品の販売が好調に推移し、売上高は1,090億円（前年同期比15億円増加）と前年同期に比べ1.4%の増収となりました。収益面につきましては、主に積極的な販促活動による販売コストの増加により、経常利益が46億5千万円（前年同期比13億2千万円減少）と前年同期に比べ22.2%の減益となり、最終中間純利益でも、貸倒引当金の戻入れがありました。21億3千万円（前年同期比11億7千万円減少）と前年同期に比べ35.5%の減益となりました。

なお、このような経営環境ではありますが、中間配当につきましては当初予定どおり1株当たり18円とさせていただきますと存じます。

部門別売上高の状況

部 門	2001/9 期			2002/9 期			増加額	増加率
	金 額	構成比	店舗数	金 額	構成比	店舗数		
	百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%
卸 売 部 門	65,482	60.9	402	65,621	60.2	388	138	0.2
小 売 部 門	42,062	39.1	138	43,430	39.8	150	1,368	3.3
合 計	107,545	100.0	540	109,052	100.0	538	1,506	1.4

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、タイヤ・ホイールが落ち込みましたが、主にカーエレクトロニクスや中古関連商品の販売が順調に推移し、売上高は656億円（前年同期比1億円増加）と前年同期に比べ0.2%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ14店舗減少しております。

小売部門

小売部門におきましては、オイル・バッテリーが若干減少しましたものの、小売店舗数の増加と主に車検・整備などのサービス売上および「オートボックス走り屋天国セコハン市場」での中古カー用品の販売が寄与し、売上高は434億円（前年同期比13億円増加）と前年同期に比べ3.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ12店舗増加しております。

業態別店舗数の推移

〔国 内〕

区 分	2002/3 期	出店	S/B・R/L		退店	2002/9 期
			開店	閉店		
オートボックス	459	-	2	6	10	445
スーパーオートボックス TYPE I	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックス TYPE II	24	-	4	-	-	28
オートハローズ	35	-	-	-	2	33
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	4	5	-	-	-	9
オートボックス・C@RS	4	4	-	-	-	8
そ の 他	6	1	-	-	6	1
合 計	537	10	6	6	18	529

- ※1. スーパーオートボックス TYPE I は、敷地面積 9,900 m² (3,000 坪) 以上、売場面積 1,650 m² (500 坪) 以上の店舗であります。
- ※2. スーパーオートボックス TYPE II は、敷地面積 4,950 m² (1,500 坪) 以上、売場面積 990 m² (300 坪) 以上の店舗であります。
- ※3. S/B および R/L は、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。
- ※4. オートボックス・C@RS は、当中間期より店舗数に含めて表示しております。

〔海 外〕

区 分	2002/3 期	出店	S/B・R/L		退店	2002/9 期
			開店	閉店		
台 湾	5	-	-	-	-	5
シンガポール	1	-	-	-	-	1
タイ	1	-	-	-	-	1
フランス	2	-	-	-	-	2
合 計	9	-	-	-	-	9

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策による経済再生効果が期待されますものの、米国でのテロ再発の懸念、イラク情勢の緊迫化やグローバル・デフレなど、世界経済全般に不透明感が増しており、また、わが国経済も不良債権問題や株安など先行きへの不安から、個人消費や雇用情勢の早期回復は期待できず、依然として厳しい経済状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益構造の見直しを図るため、「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を実現し、個性あふれる企業を目指して業容の発展に鋭意努め、業績の回復に努めてまいります。

通期業績見通し

[連結業績] (単位：百万円，%)

区 分	2003/3 期(見込)	百分比	2002/3 期(実績)	百分比	増加額	増加率
売上高	237,000	100.0	227,737	100.0	9,262	4.1
営業利益	9,800	4.1	9,569	4.2	230	2.4
経常利益	12,600	5.3	12,271	5.4	328	2.7
当期純利益	6,200	2.6	5,520	2.4	679	12.3
連単倍率	0.98 倍	—	0.99 倍	—	—	—

[単独業績] (単位：百万円，%)

区 分	2003/3 期(見込)	百分比	2002/3 期(実績)	百分比	増加額	増加率
売上高	204,000	100.0	201,937	100.0	2,062	1.0
営業利益	9,200	4.5	9,020	4.5	179	2.0
経常利益	12,800	6.3	12,604	6.2	195	1.6
当期純利益	6,300	3.1	5,574	2.8	725	13.0

※ 上記の通期業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

利益配分ほか

区 分	2003/3 期(見込)	2002/3 期(実績)	増 減
1 株当たり当期純利益	円	円	円
連結	164.74	147.28	17.46
単独	167.37	148.73	18.64
1 株当たり配当金	円	円	円
中間	18.00	18.00	—
期末	18.00	18.00	—
配当性向	単独	21.4 %	24.2 %
			△ 2.8 %

業態別店舗出店予定

[国内]

区 分	2002/9 期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2003/3 期 (見込)
			開店	閉店		
オートボックス	445	1	1	5	2	440
スーパーオートボックス TYPE I	5	-	-	-	-	5
スーパーオートボックス TYPE II	28	4	4	-	-	36
オートハローズ	33	-	-	-	1	32
オートボックス 走り屋天国セコハン市場	9	3	-	-	-	12
オートボックス・C@RS	8	1	-	-	-	9
そ の 他	1	1	-	-	-	2
合 計	529	10	5	5	3	536

- ※1. スーパーオートボックス TYPE I は、敷地面積 9,900 m²(3,000 坪)以上、売場面積 1,650 m²(500 坪)以上の店舗であります。
- ※2. スーパーオートボックス TYPE II は、敷地面積 4,950 m²(1,500 坪)以上、売場面積 990 m²(300 坪)以上の店舗であります。
- ※3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[海外]

区 分	2002/9 期 (実績)	出店	S/B・R/L		退店	2003/3 期 (見込)
			開店	閉店		
台 湾	5	1	1	1	-	6
シンガポール	1	-	-	-	-	1
タイ	1	-	-	-	-	1
フランス	2	-	-	-	-	2
アメリカ	-	1	-	-	-	1
合 計	9	2	1	1	-	11

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産につきましては、主に受取手形及び売掛金の減少により、前期末と比べ 18 億 28 百万円減少し 1,889 億 86 百万円 (1.0%減) となりました。また、負債につきましても、主に支払手形及び買掛金の減少により、前期末と比べ 31 億 55 百万円減少し 410 億 10 百万円 (7.1%減) となりました。株主資本につきましては、利益剰余金の増加により、前期末と比べ 14 億 77 百万円増加し 1,467 億 83 百万円 (株主資本比率 1.5 ポイント増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2001/9 期	2002/9 期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	32,835	△ 2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	2,858	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,696	△ 1,154	3,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	△ 2,744	△ 2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 42	△ 50
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,645	△ 1,082	562
合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	△ 8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 197	△ 197
現金及び現金同等物の期末残高	33,938	31,555	△ 2,382

当中間期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ12億79百万円減少し、315億55百万円（前期末比3.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は28億58百万円（前年同期比1.1%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額24億96百万円（前年同期は47億42百万円）およびたな卸資産の増加額20億46百万円（同24億40百万円）による減少がありましたが、税金等調整前中間純利益48億2百万円（同60億17百万円）が計上されたことおよび売上債権の減少額35億46百万円（同34億92百万円）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億54百万円（前年同期比75.4%減）となりました。これは主に、有価証券の償還・売却による収入15億99百万円（前年同期は34億4百万円）および投資有価証券の償還・売却による収入32億26百万円（同30億19百万円）がありましたが、投資有価証券の取得による支出47億14百万円（同54億93百万円）およびソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出28億42百万円（同24億24百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は27億44百万円（前年同期は2億14百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億57百万円（同5億23百万円）があったことによるものであります。

(3) 設備投資の状況

設備投資の実績

（単位：百万円）

区 分	2002/9 期
新規出店	1,248
S/B R/L 増改築	103
土地	370
情報化投資	402
リース用資産	480
その他	638
合 計	3,245
減価償却費	2,545

設備投資の計画

（単位：百万円）

区 分	2003/3 期(見込)
新規出店	5,700
S/B R/L 増改築	660
土地	370
情報化投資	1,080
その他	1,390
合 計	9,200
減価償却費	5,400

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	※2	12,157		31,879		33,198	
受取手形及び売掛金		11,422		10,862		12,859	
有価証券		29,971		3,100		3,760	
たな卸資産		17,204		18,528		15,918	
繰延税金資産		2,929		2,599		2,832	
未収入金		10,477		10,972		12,824	
その他		4,079		3,701		2,825	
貸倒引当金		△1,998		△1,890		△2,177	
流動資産合計		86,243	45.0	79,754	42.2	82,042	43.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	22,233		22,418		22,646	
土地	※2	19,198		25,011		23,762	
その他		10,225	51,657	8,216	55,647	7,538	53,948
2. 無形固定資産							
連結調整勘定		117		14		28	
ソフトウェア		3,138		2,621		2,878	
その他		706	3,962	514	3,150	523	3,430
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	15,617		17,485		16,779	
長期貸付金		5,621		4,353		5,841	
繰延税金資産		2,469		2,841		2,886	
長期差入保証金		25,636		25,775		25,851	
その他		2,229		2,027		2,192	
貸倒引当金		△1,777	49,796	△2,049	50,433	△2,156	51,395
固定資産合計			105,415		109,231		108,773
資産合計			191,659		188,986		190,815
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び買掛金		12,543		12,587		14,170	
短期借入金	※2	7,617		5,047		4,917	
未払法人税等		3,317		2,519		2,394	
その他		10,418		9,820		11,985	
流動負債合計		33,896	17.7	29,975	15.9	33,468	17.5
II. 固定負債							
長期借入金	※2	4,195		2,559		2,316	
退職給付引当金		1,415		1,379		1,385	
役員退職給与引当金		247		214		261	
その他		6,805		6,881		6,735	
固定負債合計		12,663	6.6	11,035	5.8	10,697	5.6
負債合計		46,560	24.3	41,010	21.7	44,166	23.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,561	0.8	1,192	0.6	1,257	0.7
(資本の部)							
I. 資本金		31,958	16.7	—	—	31,958	16.8
II. 資本準備金		31,719	16.5	—	—	31,719	16.6
III. 連結剰余金		80,329	41.9	—	—	81,901	42.9
IV. その他有価証券評価差額金		△476	△0.2	—	—	△169	△0.1
V. 為替換算調整勘定		5	0.0	—	—	△16	△0.0
VI. 自己株式		△0	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計		143,537	74.9	—	—	145,391	76.2
I. 資本金		—	—	31,958	16.9	—	—
II. 資本剰余金		—	—	31,719	16.8	—	—
III. 利益剰余金		—	—	83,328	44.1	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		—	—	△83	△0.0	—	—
V. 為替換算調整勘定		—	—	△102	△0.1	—	—
VI. 自己株式		—	—	△36	△0.0	—	—
資本合計		—	—	146,783	77.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		191,659	100.0	188,986	100.0	190,815	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			107,545	100.0		109,052	100.0		227,737	100.0
II. 売上原価			77,167	71.8		77,408	71.0		163,056	71.6
売上総利益			30,377	28.2		31,643	29.0		64,680	28.4
III. 販売費及び一般管理費	※		25,895	24.1		28,286	25.9		55,111	24.2
営業利益			4,482	4.1		3,356	3.1		9,569	4.2
IV. 営業外収益										
受取利息		215			191			454		
受取家賃		784			710			1,538		
その他		1,567	2,567	2.4	1,753	2,655	2.4	3,087	5,081	2.2
V. 営業外費用										
支払利息		93			50			198		
固定資産除却損		156			135			253		
その他		812	1,062	1.0	1,167	1,352	1.2	1,928	2,379	1.0
経常利益			5,986	5.5		4,659	4.3		12,271	5.4
VI. 特別利益										
貸倒引当金戻入益		109			245			891		
その他		3	112	0.1	9	255	0.2	8	900	0.4
VII. 特別損失										
投資有価証券売却損		—			13			1,697		
投資有価証券評価損		81			89			1,083		
その他		0	81	0.0	9	112	0.1	240	3,021	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,017	5.6		4,802	4.4		10,149	4.5
法人税、住民税及び 事業税		3,339			2,629			6,058		
法人税等調整額		△593	2,746	2.6	67	2,696	2.4	△1,181	4,877	2.2
少数株主損失			34	0.0		28	0.0		247	0.1
中間(当期) 純利益			3,306	3.0		2,133	2.0		5,520	2.4

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I. 連結剰余金期首残高			77,751		—		77,751
II. 連結剰余金増加高							
持分法適用会社増加 に伴う連結剰余金増 加高		—	—	—	—	32	32
III. 連結剰余金減少高							
配当金		674		—		1,349	
役員賞与		53	727	—	—	53	1,402
IV. 中間(当期)純利益			3,306		—		5,520
V. 連結剰余金中間期末 (期末)残高			80,329		—		81,901
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			—		31,719		—
II. 資本剰余金中間期末残 高			—		31,719		—
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			—		81,901		—
II. 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	2,133	2,133	—	—
III. 利益剰余金減少高							
配当金		—		674		—	
役員賞与		—	—	31	706	—	—
IV. 利益剰余金中間期末残 高			—		83,328		—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,017	4,802	10,149
減価償却費		2,584	2,545	5,409
連結調整勘定償却額		109	144	238
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△144	△224	440
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		80	△36	39
役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		13	△46	27
受取利息及び受取配当金		△243	△202	△494
支払利息		93	50	198
持分法による投資損益		27	8	△32
受取リース料		△1,003	△804	△1,943
売上債権の増減額 (増加: △)		3,492	3,546	△71
たな卸資産の増加額		△2,440	△2,046	△1,087
仕入債務の増減額 (減少: △)		△453	△1,713	925
その他		△886	△982	5,714
小計		7,245	5,041	19,514
利息及び配当金の受取額		417	365	858
利息の支払額		△93	△52	△196
法人税等の支払額		△4,742	△2,496	△8,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,827	2,858	11,795

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による 支出		△4,187	△99	△5,187
有価証券の償還・売却 による収入		3,404	1,599	6,153
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 取得による支出		△2,424	△2,842	△7,927
ソフトウェアの取得に よる支出		△576	△402	△842
投資有価証券の取得に よる支出		△5,493	△4,714	△9,760
投資有価証券の償還・ 売却による収入		3,019	3,226	6,295
新規連結子会社株式取 得による収入		209	242	441
貸付けによる支出		△335	△200	△947
貸付金の回収による収 入		1,285	947	2,411
店舗等の保証金の差入 れによる支出		△665	△683	△1,840
店舗等の保証金の回収 による収入		183	319	481
リース料の受取りによ る収入		783	638	1,549
その他		101	814	317
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,696	△1,154	△8,856

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		804	△365	△2,286
長期借入れによる収入		613	573	1,153
長期借入金の返済によ る支出		△523	△2,357	△2,951
配当金の支払額		△674	△674	△1,349
その他		△4	79	137
財務活動によるキャッ シュ・フロー		214	△2,744	△5,296
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	△42	73
V. 現金及び現金同等物の減少 額		△1,645	△1,082	△2,284
VI. 現金及び現金同等物の期首 残高		35,575	32,835	35,575
VII. 合併による現金及び現金同 等物の増加額		8	—	8
VIII. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物減少額		—	△197	△464
IX. 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	33,938	31,555	32,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社64社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)オートボックス松山</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)オートボックスアルファ</p> <p>オートボックスU. S. A., I N C. については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。</p>	<p>子会社は72社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形および(株)オートボックス武蔵については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)および(株)オートサービス栃木については株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合弁により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率の引き下げにより、当中間連結会計期間から持分法適用会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)オートハローズ</p> <p>(株)アルフィファイナンス</p> <p>オートボックスU. S. A., I N C. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)プレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。</p> <p>オートボックスセブンシンガポールプライベートリミテッドおよび(株)オートボックスレストランシステムズについては会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の5社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株)</p> <p>パルスター(株)については、株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)アイ・ティー・エス総合研究所については、保有株式の一部売却により連結対象子会社から持分法適用会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)プレーニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討しておりましたが、継続して保有することとし、当連結会計年度から関連会社を含めております。なお、中間連結純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株)</p> <p>パルスター(株)については株式の取得、バッファローオートパーツ(株)については第三者割当増資の引受けにより当連結会計年度より持分法を適用しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は連結対象子会社からの変更によるものであります。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスペンチャーシ ンガポールプライベートリミテ ッド オートバックスセブンヨーロッ パS. A. S. オートバックスタイランドリミ テッド オートバックスU. S. A., I N C.</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を 行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社は次のと おりであり、いずれも12月31日 を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスペンチャーシ ンガポールプライベートリミテ ッド オートバックスセブンヨーロッ パS. A. S. オートバックスタイランドリミ テッド オートバックスU. S. A., I N C.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左	同左
③ たな卸資産			
a 卸売部門	主として移動平均法による原価 法	同左	同左
b 小売部門	主として売価還元法による原価 法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
② 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準 ① 貸倒引当金	<p>国内連結会社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③ 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 中間連結財務諸表 (連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
③ ヘッジ方針及び ヘッジ有効性評価 の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受取リース料」は、前中間連結会計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取リース料」は△890百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の償還・売却による収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の償還・売却による収入」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「リース料の受取りによる収入」は、前中間連結会計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから今後も増加が見込まれるため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース料の受取りによる収入」は699百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(退職給付会計) 一部の国内連結子会社は、前連結会計年度に引き続き平成14年9月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として9百万円計上しております。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付会計) 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「その他」として92百万円計上しております。 —————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,735百万円	30,799百万円	28,859百万円																																																																																																												
※2. 担保に供している資産(帳簿価額)	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>145百万円</td> <td>定期預金</td> <td>164百万円</td> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>953百万円</td> <td>建物</td> <td>556百万円</td> <td>建物</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,216百万円</td> <td>土地</td> <td>699百万円</td> <td>土地</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>135百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>125百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,451百万円</td> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </table>	定期預金	145百万円	定期預金	164百万円	定期預金	64百万円	建物	953百万円	建物	556百万円	建物	560百万円	土地	2,216百万円	土地	699百万円	土地	723百万円	投資有価証券	135百万円	投資有価証券	125百万円	投資有価証券	127百万円	合計	3,451百万円	合計	1,546百万円	合計	1,476百万円	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>164百万円</td> <td>定期預金</td> <td>164百万円</td> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>556百万円</td> <td>建物</td> <td>556百万円</td> <td>建物</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>699百万円</td> <td>土地</td> <td>699百万円</td> <td>土地</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>125百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> <td>合計</td> <td>1,546百万円</td> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </table>	定期預金	164百万円	定期預金	164百万円	定期預金	64百万円	建物	556百万円	建物	556百万円	建物	560百万円	土地	699百万円	土地	699百万円	土地	723百万円	投資有価証券	125百万円	投資有価証券	125百万円	投資有価証券	127百万円	合計	1,546百万円	合計	1,546百万円	合計	1,476百万円	<table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> <td>定期預金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>560百万円</td> <td>建物</td> <td>560百万円</td> <td>建物</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>723百万円</td> <td>土地</td> <td>723百万円</td> <td>土地</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> <td>投資有価証券</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> <td>合計</td> <td>1,476百万円</td> </tr> </table>	定期預金	64百万円	定期預金	64百万円	定期預金	64百万円	建物	560百万円	建物	560百万円	建物	560百万円	土地	723百万円	土地	723百万円	土地	723百万円	投資有価証券	127百万円	投資有価証券	127百万円	投資有価証券	127百万円	合計	1,476百万円	合計	1,476百万円	合計	1,476百万円																		
定期預金	145百万円	定期預金	164百万円	定期預金	64百万円																																																																																																										
建物	953百万円	建物	556百万円	建物	560百万円																																																																																																										
土地	2,216百万円	土地	699百万円	土地	723百万円																																																																																																										
投資有価証券	135百万円	投資有価証券	125百万円	投資有価証券	127百万円																																																																																																										
合計	3,451百万円	合計	1,546百万円	合計	1,476百万円																																																																																																										
定期預金	164百万円	定期預金	164百万円	定期預金	64百万円																																																																																																										
建物	556百万円	建物	556百万円	建物	560百万円																																																																																																										
土地	699百万円	土地	699百万円	土地	723百万円																																																																																																										
投資有価証券	125百万円	投資有価証券	125百万円	投資有価証券	127百万円																																																																																																										
合計	1,546百万円	合計	1,546百万円	合計	1,476百万円																																																																																																										
定期預金	64百万円	定期預金	64百万円	定期預金	64百万円																																																																																																										
建物	560百万円	建物	560百万円	建物	560百万円																																																																																																										
土地	723百万円	土地	723百万円	土地	723百万円																																																																																																										
投資有価証券	127百万円	投資有価証券	127百万円	投資有価証券	127百万円																																																																																																										
合計	1,476百万円	合計	1,476百万円	合計	1,476百万円																																																																																																										
	上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>942百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,337百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,071百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>120百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,014百万円</td> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	942百万円	短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,262百万円	長期借入金	2,071百万円	長期借入金	120百万円	長期借入金	170百万円	合計	3,014百万円	合計	1,457百万円	合計	1,432百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,337百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,337百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>120百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> <td>合計</td> <td>1,457百万円</td> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,262百万円	長期借入金	120百万円	長期借入金	120百万円	長期借入金	170百万円	合計	1,457百万円	合計	1,457百万円	合計	1,432百万円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> <td>合計</td> <td>1,432百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,262百万円	短期借入金	1,262百万円	短期借入金	1,262百万円	長期借入金	170百万円	長期借入金	170百万円	長期借入金	170百万円	合計	1,432百万円	合計	1,432百万円	合計	1,432百万円																																																						
短期借入金	942百万円	短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,262百万円																																																																																																										
長期借入金	2,071百万円	長期借入金	120百万円	長期借入金	170百万円																																																																																																										
合計	3,014百万円	合計	1,457百万円	合計	1,432百万円																																																																																																										
短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,337百万円	短期借入金	1,262百万円																																																																																																										
長期借入金	120百万円	長期借入金	120百万円	長期借入金	170百万円																																																																																																										
合計	1,457百万円	合計	1,457百万円	合計	1,432百万円																																																																																																										
短期借入金	1,262百万円	短期借入金	1,262百万円	短期借入金	1,262百万円																																																																																																										
長期借入金	170百万円	長期借入金	170百万円	長期借入金	170百万円																																																																																																										
合計	1,432百万円	合計	1,432百万円	合計	1,432百万円																																																																																																										
3. 保証債務等	<table border="0"> <tr> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)サクセス</td> <td>26百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>22百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パブリック</td> <td>463百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>394百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)ジョン</td> <td>46百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>46百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	26百万円	(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	24百万円	2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	463百万円	(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	423百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	40百万円	合計	510百万円	合計	463百万円	合計	463百万円	<table border="0"> <tr> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)サクセス</td> <td>22百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>22百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パブリック</td> <td>394百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>394百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)ジョン</td> <td>46百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>46百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	24百万円	2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	423百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	40百万円	合計	463百万円	合計	463百万円	合計	463百万円	<table border="0"> <tr> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> <td>1. 子会社が行っている連帯保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)サクセス</td> <td>24百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>24百万円</td> <td> (株)サクセス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> <td>2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (株)パブリック</td> <td>423百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>423百万円</td> <td> (株)パブリック</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td> (株)ジョン</td> <td>40百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>40百万円</td> <td> (株)ジョン</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> <td>合計</td> <td>463百万円</td> </tr> </table>	1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		(株)サクセス	24百万円	(株)サクセス	24百万円	(株)サクセス	24百万円	2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		(株)パブリック	423百万円	(株)パブリック	423百万円	(株)パブリック	423百万円	(株)ジョン	40百万円	(株)ジョン	40百万円	(株)ジョン	40百万円	合計	463百万円	合計	463百万円	合計	463百万円
1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証																																																																																																											
(株)サクセス	26百万円	(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	24百万円																																																																																																										
2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																																																																																											
(株)パブリック	463百万円	(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	423百万円																																																																																																										
(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	40百万円																																																																																																										
合計	510百万円	合計	463百万円	合計	463百万円																																																																																																										
1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証																																																																																																											
(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	22百万円	(株)サクセス	24百万円																																																																																																										
2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																																																																																											
(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	394百万円	(株)パブリック	423百万円																																																																																																										
(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	46百万円	(株)ジョン	40百万円																																																																																																										
合計	463百万円	合計	463百万円	合計	463百万円																																																																																																										
1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証		1. 子会社が行っている連帯保証																																																																																																											
(株)サクセス	24百万円	(株)サクセス	24百万円	(株)サクセス	24百万円																																																																																																										
2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高		2. 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高																																																																																																											
(株)パブリック	423百万円	(株)パブリック	423百万円	(株)パブリック	423百万円																																																																																																										
(株)ジョン	40百万円	(株)ジョン	40百万円	(株)ジョン	40百万円																																																																																																										
合計	463百万円	合計	463百万円	合計	463百万円																																																																																																										
4. 受取手形割引高	—	—	80百万円																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																												
※販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>8,286百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>9,302百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>312百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>324百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,753百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>2,926百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,584百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>2,545百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>216百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,286百万円	従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	16,663百万円	役員退職給与引当金繰入額	13百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	312百万円	退職給付費用	324百万円	退職給付費用	525百万円	地代家賃	2,753百万円	地代家賃	2,926百万円	地代家賃	5,496百万円	減価償却費	2,584百万円	減価償却費	2,545百万円	減価償却費	5,409百万円	貸倒引当金繰入額	216百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>9,302百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>9,302百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>324百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>324百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,926百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>2,926百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,545百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>2,545百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>166百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	16,663百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	324百万円	退職給付費用	324百万円	退職給付費用	525百万円	地代家賃	2,926百万円	地代家賃	2,926百万円	地代家賃	5,496百万円	減価償却費	2,545百万円	減価償却費	2,545百万円	減価償却費	5,409百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> <td>従業員給料手当</td> <td>16,663百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> <td>退職給付費用</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> <td>地代家賃</td> <td>5,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,560百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16,663百万円	従業員給料手当	16,663百万円	従業員給料手当	16,663百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	525百万円	退職給付費用	525百万円	退職給付費用	525百万円	地代家賃	5,496百万円	地代家賃	5,496百万円	地代家賃	5,496百万円	減価償却費	5,409百万円	減価償却費	5,409百万円	減価償却費	5,409百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円
従業員給料手当	8,286百万円	従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	16,663百万円																																																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	13百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円																																																																																																										
退職給付費用	312百万円	退職給付費用	324百万円	退職給付費用	525百万円																																																																																																										
地代家賃	2,753百万円	地代家賃	2,926百万円	地代家賃	5,496百万円																																																																																																										
減価償却費	2,584百万円	減価償却費	2,545百万円	減価償却費	5,409百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	216百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円																																																																																																										
従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	9,302百万円	従業員給料手当	16,663百万円																																																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	8百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円																																																																																																										
退職給付費用	324百万円	退職給付費用	324百万円	退職給付費用	525百万円																																																																																																										
地代家賃	2,926百万円	地代家賃	2,926百万円	地代家賃	5,496百万円																																																																																																										
減価償却費	2,545百万円	減価償却費	2,545百万円	減価償却費	5,409百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円																																																																																																										
従業員給料手当	16,663百万円	従業員給料手当	16,663百万円	従業員給料手当	16,663百万円																																																																																																										
役員退職給与引当金繰入額	29百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円	役員退職給与引当金繰入額	29百万円																																																																																																										
退職給付費用	525百万円	退職給付費用	525百万円	退職給付費用	525百万円																																																																																																										
地代家賃	5,496百万円	地代家賃	5,496百万円	地代家賃	5,496百万円																																																																																																										
減価償却費	5,409百万円	減価償却費	5,409百万円	減価償却費	5,409百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,560百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円	貸倒引当金繰入額	1,560百万円																																																																																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 12,157百万円 有価証券勘定 29,971百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 338百万円 償還期限が3ヶ月を 超える債券等 △ 7,852百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 33,938百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,879百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 323百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 31,555百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 33,198百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △ 362百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 32,835百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>590</td> <td>283</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,415</td> <td>1,486</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,042</td> <td>1,789</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	590	283	307	工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928	その他	36	19	16	合計	4,042	1,789	2,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>381</td> <td>215</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,232</td> <td>1,871</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628</td> <td>2,093</td> <td>1,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	381	215	166	工具、器具及び備品	3,232	1,871	1,361	その他	13	6	7	合計	3,628	2,093	1,534	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>433</td> <td>196</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,324</td> <td>1,710</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> <td>1,913</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	433	196	236	工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614	その他	17	6	10	合計	3,774	1,913	1,861
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	590	283	307																																																												
工具、器具及び備品	3,415	1,486	1,928																																																												
その他	36	19	16																																																												
合計	4,042	1,789	2,253																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	381	215	166																																																												
工具、器具及び備品	3,232	1,871	1,361																																																												
その他	13	6	7																																																												
合計	3,628	2,093	1,534																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	433	196	236																																																												
工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614																																																												
その他	17	6	10																																																												
合計	3,774	1,913	1,861																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,324百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	755百万円	1年超	1,569百万円	合計	2,324百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	699百万円	1年超	871百万円	合計	1,570百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	705百万円	1年超	1,215百万円	合計	1,920百万円																																										
1年内	755百万円																																																														
1年超	1,569百万円																																																														
合計	2,324百万円																																																														
1年内	699百万円																																																														
1年超	871百万円																																																														
合計	1,570百万円																																																														
1年内	705百万円																																																														
1年超	1,215百万円																																																														
合計	1,920百万円																																																														
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	425百万円	減価償却費相当額	392百万円	支払利息相当額	34百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	395百万円	減価償却費相当額	367百万円	支払利息相当額	24百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	820百万円	減価償却費相当額	758百万円	支払利息相当額	62百万円																																										
支払リース料	425百万円																																																														
減価償却費相当額	392百万円																																																														
支払利息相当額	34百万円																																																														
支払リース料	395百万円																																																														
減価償却費相当額	367百万円																																																														
支払利息相当額	24百万円																																																														
支払リース料	820百万円																																																														
減価償却費相当額	758百万円																																																														
支払利息相当額	62百万円																																																														
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																												
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																											
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>9,719</td> <td>2,958</td> <td>6,761</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>6,267</td> <td>2,790</td> <td>3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td>63</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,162</td> <td>5,812</td> <td>10,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761	工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477	その他	174	63	110	合計	16,162	5,812	10,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>10,131</td> <td>3,759</td> <td>6,372</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>5,622</td> <td>2,923</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> <td>55</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,965</td> <td>6,738</td> <td>9,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物及 び構築 物	10,131	3,759	6,372	工具、 器具及 び備品	5,622	2,923	2,698	その他	211	55	156	合計	15,965	6,738	9,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>9,860</td> <td>3,340</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>5,819</td> <td>2,772</td> <td>3,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> <td>43</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,830</td> <td>6,155</td> <td>9,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物及 び構築 物	9,860	3,340	6,520	工具、 器具及 び備品	5,819	2,772	3,047	その他	150	43	107	合計	15,830	6,155
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
建物及 び構築 物	9,719	2,958	6,761																																																											
工具、 器具及 び備品	6,267	2,790	3,477																																																											
その他	174	63	110																																																											
合計	16,162	5,812	10,349																																																											
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
建物及 び構築 物	10,131	3,759	6,372																																																											
工具、 器具及 び備品	5,622	2,923	2,698																																																											
その他	211	55	156																																																											
合計	15,965	6,738	9,227																																																											
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																											
建物及 び構築 物	9,860	3,340	6,520																																																											
工具、 器具及 び備品	5,819	2,772	3,047																																																											
その他	150	43	107																																																											
合計	15,830	6,155	9,674																																																											
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,379百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,476百万円	1年超	10,903百万円	合計	12,379百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,442百万円	1年超	9,974百万円	合計	11,416百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,943百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,452百万円	1年超	10,490百万円	合計	11,943百万円																																									
1年内	1,476百万円																																																													
1年超	10,903百万円																																																													
合計	12,379百万円																																																													
1年内	1,442百万円																																																													
1年超	9,974百万円																																																													
合計	11,416百万円																																																													
1年内	1,452百万円																																																													
1年超	10,490百万円																																																													
合計	11,943百万円																																																													
	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																											
	受取リース料 1,003百万円 減価償却費 1,061百万円 受取利息相当額 220百万円	受取リース料 804百万円 減価償却費 928百万円 受取利息相当額 165百万円	受取リース料 1,943百万円 減価償却費 2,072百万円 受取利息相当額 393百万円																																																											
	4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																											
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	408百万円	1年超	1,772百万円	合計	2,180百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,834百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	395百万円	1年超	1,439百万円	合計	1,834百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	415百万円	1年超	1,581百万円	合計	1,996百万円																																									
1年内	408百万円																																																													
1年超	1,772百万円																																																													
合計	2,180百万円																																																													
1年内	395百万円																																																													
1年超	1,439百万円																																																													
合計	1,834百万円																																																													
1年内	415百万円																																																													
1年超	1,581百万円																																																													
合計	1,996百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	4,188	4,181	△6
合計	4,188	4,181	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,492	1,769	△723
(2) 債券			
①国債・地方債等	323	323	0
②社債	15,899	15,802	△96
合計	18,715	17,896	△819

3. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	22,119
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	701

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	99	99	△0
合計	99	99	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,284	1,203	△81
(2) 債券			
① 国債・地方債等	659	659	△0
② 社債	13,422	13,360	△61
(3) その他	1,000	1,000	—
合計	16,366	16,223	△142

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,272

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,599	1,598	△1
合計	1,599	1,598	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,267	1,081	△185
(2) 債券			
①国債・地方債等	319	319	△0
②社債	14,899	14,795	△104
(3) その他	1,000	1,000	—
合計	17,486	17,196	△289

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1. を除く）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	699

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2. 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）および前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）および前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）および前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>親会社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することといたしました。</p> <p>1. 保有有価証券の取得価額 2,000百万円</p> <p>2. 売却による損失額 1,578百万円</p>	<p>株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。</p> <p>当社は、この株式交換に際し、162,249株の新株を発行し、当社を除く株式会社オートハローズの株主に対してその所有する株式20株につき1株の割合をもって当社の株式を割当交付いたしました。</p> <p>この株式交換の結果、当社の資本準備金は522百万円増加いたしました。</p>	<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、当社の店舗と株式会社オートハローズの店舗との統一的な展開、統廃合等をスムーズに進め、両者の経営の効率化を図ることを目的として、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社オートハローズにおきましても、同年6月25日開催の第23期定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社オートボックスセブン（以下、甲という。）と株式会社オートハローズ（以下、乙という。）とは、次のとおり、株式交換契約を締結する。</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>②株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式162,249株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式20株につき甲の普通株式1株の割合をもって割当てる。なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p> <p>(2) 株式会社オートハローズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 進</p> <p>資本金 1,670百万円</p> <p>住 所 札幌市西区西町北10丁目 1番5号</p> <p>①主な事業内容 自動車用品・部品全般及びアウトドアレジャー用品の販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <p>売上高 8,628百万円 当期純利益 42百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成14年3月31日現在)</p> <p>資産合計 8,824百万円 負債合計 6,355百万円 資本合計 2,469百万円</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

その他

該当事項はありません。

部門別連結売上高および構成比率

部 門	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (△は減少)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	65,482	60.9	65,621	60.2	138	0.2	138,366	60.8
小 売 部 門	42,062	39.1	43,430	39.8	1,368	3.3	89,370	39.2
合 計	107,545	100.0	109,052	100.0	1,506	1.4	227,737	100.0

品目別連結売上高および構成比率

品 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間連結 会計期間比較増減 (△は減少)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	19,735	18.4	19,388	17.8	△ 347	△1.8	48,340	21.3
カーエレクトロニクス	34,804	32.4	35,598	32.6	794	2.3	67,880	29.8
オイル・バッテリー	10,147	9.4	9,639	8.8	△ 508	△5.0	20,295	8.9
車 外 用 品	11,130	10.3	10,850	10.0	△ 279	△2.5	27,364	12.0
車 内 用 品	10,479	9.7	10,987	10.1	508	4.9	19,853	8.7
カースポーツ用品他	21,247	19.8	22,587	20.7	1,340	6.3	44,002	19.3
合 計	107,545	100.0	109,052	100.0	1,506	1.4	227,737	100.0

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社オートバックスセブン
 コード番号 9832
 (URL <http://www.autobacs-seven.com/>)

上場取引所 大・東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役
 氏名 松尾 隆
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日
 中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 10 日

TEL (03)3454-0062
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	96,352	(1.3)	3,592	(△15.6)	5,403	(△13.4)
13 年 9 月中間期	95,120	(△ 2.7)	4,257	(△12.7)	6,240	(△ 7.7)
14 年 3 月期	201,937		9,020		12,604	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,464	(△21.4)	65	75
13 年 9 月中間期	3,134	(△16.6)	83	62
14 年 3 月期	5,574		148	73

(注) ①期中平均株式数 14 年 9 月中間期 37,480,386 株 13 年 9 月中間期 37,481,416 株 14 年 3 月期 37,481,289 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	18	00	—	—
13 年 9 月中間期	18	00	—	—
14 年 3 月期	—	—	36	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	182,954	148,518	81.2	3,962	61
13 年 9 月中間期	178,164	144,602	81.2	3,857	97
14 年 3 月期	183,616	146,678	79.9	3,913	41

(注) ①期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 37,480,001 株 13 年 9 月中間期 37,481,466 株 14 年 3 月期 37,480,850 株

②期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,492 株 13 年 9 月中間期 27 株 14 年 3 月期 643 株

③期末発行済株式数は自己株式数控除後のものであります。

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	204,000	12,800	6,300	18	00
				36	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167円37銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 から 9 ページを参照して下さい。

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		8,276		27,936		29,256	
受取手形	※4	1,249		1,304		1,176	
売掛金		13,132		12,513		14,504	
有価証券		29,794		3,100		3,760	
たな卸資産		8,360		9,266		7,496	
繰延税金資産		2,014		1,536		1,810	
未収入金		9,694		10,476		11,782	
短期貸付金		—		9,719		7,843	
その他		5,667		1,576		1,581	
貸倒引当金		△2,165		△2,179		△2,343	
流動資産合計		76,023	42.7	75,251	41.1	76,870	41.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
建物		16,404		15,809		15,922	
土地		16,559		22,108		21,070	
その他		7,929	40,892	6,776	44,694	6,205	43,198
2. 無形固定資産							
ソフトウェア		3,052		2,554		2,796	
その他		208	3,261	220	2,774	218	3,015
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		14,735		16,277		15,550	
長期貸付金		10,446		10,413		11,271	
繰延税金資産		2,791		4,050		3,360	
長期差入保証金		23,902		24,117		24,182	
その他		9,273		8,607		9,765	
投資損失引当金		△1,363		△806		△1,391	
貸倒引当金		△1,799	57,987	△2,426	60,234	△2,208	60,530
固定資産合計			102,141		107,703		106,745
資産合計			178,164		182,954		183,616
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
買掛金		11,527		11,500		12,830	
短期借入金		212		599		577	
未払法人税等		3,064		2,217		2,029	
その他	※2	10,445		11,644		13,390	
流動負債合計		25,249	14.2	25,961	14.2	28,828	15.7
II. 固定負債							
退職給付引当金		873		874		872	
役員退職給与引当金		225		192		239	
その他		7,213		7,407		6,997	
固定負債合計		8,312	4.6	8,474	4.6	8,109	4.4
負債合計		33,562	18.8	34,436	18.8	36,938	20.1
(資本の部)							
I. 資本金		31,958	18.0	—	—	31,958	17.4
II. 資本準備金		31,719	17.8	—	—	31,719	17.3
III. 利益準備金		1,296	0.7	—	—	1,296	0.7
IV. その他の剰余金							
任意積立金		74,222		—		74,222	
中間(当期)未処分利益		5,855		—		7,620	
その他の剰余金合計		80,077	45.0	—	—	81,843	44.6
V. その他有価証券評価差額金		△449	△0.3	—	—	△137	△0.1
VI. 自己株式		△0	△0.0	—	—	△1	△0.0
資本合計		144,602	81.2	—	—	146,678	79.9
I. 資本金		—	—	31,958	17.5	—	—
II. 資本剰余金							
資本準備金		—		31,719		—	
資本剰余金合計		—	—	31,719	17.3	—	—
III. 利益剰余金							
利益準備金		—		1,296		—	
任意積立金		—		78,331		—	
中間未処分利益		—		5,268		—	
利益剰余金合計		—	—	84,897	46.4	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		—	—	△51	△0.0	—	—
V. 自己株式		—	—	△4	△0.0	—	—
資本合計		—	—	148,518	81.2	—	—
負債資本合計		178,164	100.0	182,954	100.0	183,616	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			95,120	100.0		96,352	100.0	201,937	100.0	
II. 売上原価			75,778	79.7		76,571	79.5	160,221	79.3	
売上総利益			19,341	20.3		19,780	20.5	41,715	20.7	
III. 販売費及び一般管理費	※1		15,084	15.8		16,188	16.8	32,695	16.2	
営業利益			4,257	4.5		3,592	3.7	9,020	4.5	
IV. 営業外収益	※2		2,505	2.6		2,529	2.6	4,941	2.4	
V. 営業外費用			522	0.5		718	0.7	1,357	0.7	
経常利益			6,240	6.6		5,403	5.6	12,604	6.2	
VI. 特別利益			63	0.1		255	0.3	898	0.5	
VII. 特別損失	※3		907	1.0		1,345	1.4	3,821	1.9	
税引前中間(当期)純利益			5,396	5.7		4,313	4.5	9,682	4.8	
法人税、住民税及び事業税		3,088			2,326		5,525			
法人税等調整額		△826	2,261	2.4	△477	1,848	1.9	△1,417	4,107	2.0
中間(当期)純利益			3,134	3.3		2,464	2.6	5,574	2.8	
前期繰越利益			2,720			2,804		2,720		
中間配当額			—			—		674		
中間(当期)未処分利益			5,855			5,268		7,620		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 2. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 3. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式及び関連会社株式 同左 3. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	1. 満期保有目的債券 同左 2. 子会社株式及び関連会社株式 同左 3. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
① 卸売部門	主として移動平均法による原価法	同左	同左
② 小売部門	主として売価還元法による原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物 13～20年 構築物 3～20年	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 投資損失引当金	<p>子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	同左	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
(4) 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処 理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッ ジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相 場の変動リスクを回避する目的 で、外貨建買掛金の残高および 予定取引高の範囲内でヘッジす る方針であり、有効性の評価を 行い、経理部門においてチェッ クする体制をとっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のた めの基本となる重要な 事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
—	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれております「短期貸付金」は3,804百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(自己株式) 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末0百万円、前事業年度末0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(自己株式) 従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,414百万円	22,182百万円	20,822百万円
※2. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等225百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等214百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	未払消費税等229百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,400百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>①子会社</p> <p>(株)オートバック スアルファ 942百万円</p> <p>②加盟法人</p> <p>(株)パブリック 463百万円 (株)ジョン 46百万円</p> <p>合計 (①+②) 1,452百万円</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,300百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>台湾安托華(有) 352百万円 (100,000千NTドル)</p> <p>オートバックスペ 138百万円 ンチャーシング ポールプライベーター リミテッド (2,000千Sドル)</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 下記加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>加盟法人</p> <p>(株)パブリック 394百万円</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>(株)オートハローズ 1,350百万円 (債務保証枠 1,500百万円)</p> <p>2. 下記子会社および加盟法人の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。</p> <p>①子会社</p> <p>台湾安托華(有) 76百万円 (20,000千NTドル)</p> <p>②加盟法人</p> <p>(株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円</p> <p>合計 (①+②) 540百万円</p> <p>上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p>
※4. 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の処理	<p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 421百万円</p>	—————	<p>当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,172百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5. 貸出コミットメント	—————	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,463百万円</p> <p>貸出実行残高 602百万円</p> <p>差引額 3,860百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,568百万円</p> <p>貸出実行残高 85百万円</p> <p>差引額 3,482百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 1,690百万円</p> <p>無形固定資産 508百万円</p>	<p>有形固定資産 1,571百万円</p> <p>無形固定資産 475百万円</p>	<p>有形固定資産 3,516百万円</p> <p>無形固定資産 1,048百万円</p>
※2. 営業外収益のうち主なもの	<p>受取利息 246百万円</p> <p>受取配当金 153百万円</p> <p>受取家賃 1,108百万円</p>	<p>受取利息 263百万円</p> <p>受取配当金 175百万円</p> <p>情報機器賃貸料 509百万円</p> <p>受取家賃 982百万円</p>	<p>受取利息 488百万円</p> <p>受取配当金 162百万円</p> <p>受取家賃 2,153百万円</p>
※3. 特別損失のうち主なもの	—————	<p>関係会社株式 1,187百万円</p> <p>評価損</p>	—————

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>250</td> <td>51</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>515</td> <td>221</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>272</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	250	51	199	工具、器具及び備品	515	221	294	合計	766	272	493	1年内	135百万円	1年超	380百万円	合計	515百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>224</td> <td>135</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>483</td> <td>263</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>708</td> <td>398</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	224	135	88	工具、器具及び備品	483	263	220	合計	708	398	309	1年内	139百万円	1年超	184百万円	合計	323百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	73百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>340</td> <td>115</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>382</td> <td>173</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722</td> <td>289</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	340	115	224	工具、器具及び備品	382	173	209	合計	722	289	433	1年内	126百万円	1年超	319百万円	合計	445百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	250	51	199																																																																																				
工具、器具及び備品	515	221	294																																																																																				
合計	766	272	493																																																																																				
1年内	135百万円																																																																																						
1年超	380百万円																																																																																						
合計	515百万円																																																																																						
支払リース料	78百万円																																																																																						
減価償却費相当額	70百万円																																																																																						
支払利息相当額	9百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	224	135	88																																																																																				
工具、器具及び備品	483	263	220																																																																																				
合計	708	398	309																																																																																				
1年内	139百万円																																																																																						
1年超	184百万円																																																																																						
合計	323百万円																																																																																						
支払リース料	80百万円																																																																																						
減価償却費相当額	73百万円																																																																																						
支払利息相当額	8百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	340	115	224																																																																																				
工具、器具及び備品	382	173	209																																																																																				
合計	722	289	433																																																																																				
1年内	126百万円																																																																																						
1年超	319百万円																																																																																						
合計	445百万円																																																																																						
支払リース料	153百万円																																																																																						
減価償却費相当額	140百万円																																																																																						
支払利息相当額	18百万円																																																																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および中間期 末残高	1. 固定資産に含まれている リース物件の取得価額、減 価償却累計額および期末残 高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,570</td> <td>4,282</td> <td>8,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,197</td> <td>924</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,768</td> <td>5,207</td> <td>9,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	12,570	4,282	8,287	その他	2,197	924	1,273	合計	14,768	5,207	9,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,985</td> <td>5,214</td> <td>7,770</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,223</td> <td>1,095</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,208</td> <td>6,310</td> <td>8,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	建物	12,985	5,214	7,770	その他	2,223	1,095	1,127	合計	15,208	6,310	8,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,884</td> <td>4,818</td> <td>8,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,226</td> <td>1,032</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,110</td> <td>5,850</td> <td>9,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	建物	12,884	4,818	8,066	その他	2,226	1,032	1,194	合計	15,110	5,850	9,260
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	12,570	4,282	8,287																																															
	その他	2,197	924	1,273																																															
	合計	14,768	5,207	9,560																																															
		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																															
	建物	12,985	5,214	7,770																																															
	その他	2,223	1,095	1,127																																															
	合計	15,208	6,310	8,898																																															
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																																
建物	12,884	4,818	8,066																																																
その他	2,226	1,032	1,194																																																
合計	15,110	5,850	9,260																																																
2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料中間期末残 高相当額	2. 未経過リース料期末残高相 当額																																																	
1年内 632百万円	1年内 681百万円	1年内 664百万円																																																	
1年超 11,551百万円	1年超 11,200百万円	1年超 11,585百万円																																																	
合計 12,184百万円	合計 11,881百万円	合計 12,250百万円																																																	
3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費 および受取利息相当額																																																	
受取リース料 487百万円	受取リース料 331百万円	受取リース料 951百万円																																																	
減価償却費 666百万円	減価償却費 596百万円	減価償却費 1,343百万円																																																	
受取利息相当額 182百万円	受取利息相当額 135百万円	受取利息相当額 323百万円																																																	
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額および維持管理 費用相当額との差額を利息 相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法について は利息法によっておりま す。	4. 利息相当額の算定方法 同左	4. 利息相当額の算定方法 同左																																																	
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側	2. オペレーティング・ リース取引 借手側																																																	
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																	
1年内 192百万円	1年内 174百万円	1年内 193百万円																																																	
1年超 475百万円	1年超 384百万円	1年超 430百万円																																																	
合計 667百万円	合計 559百万円	合計 623百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,429	670	△ 759
合計	1,429	670	△ 759

当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,429	685	△ 744
合計	1,429	685	△ 744

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、米国エンロン社の経営破綻に伴い、保有する有価証券を売却し、損失を計上することといたしました。</p> <p>1. 保有有価証券の取得価額 2,000百万円</p> <p>2. 売却による損失額 1,578百万円</p>	<p>株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、株式会社オートハローズとの間で平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。</p> <p>なお、概要については、「中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。</p>	<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、概要については、「中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

その他

中間配当

第56期（平成14年4月1日から平成15年3月31日）中間配当については、平成14年11月15日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 674百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成14年12月10日 |

部門別売上高および構成比率

部 門	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
卸 売 部 門	86,959	91.4	88,698	92.1	1,738	2.0	184,758	91.5
小 売 部 門	8,160	8.6	7,653	7.9	△ 506	△6.2	17,178	8.5
合 計	95,120	100.0	96,352	100.0	1,232	1.3	201,937	100.0

品目別売上高および構成比率

品 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間会計期間 比較増減 (△は減少)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
タイヤ・ホイール	18,311	19.3	18,012	18.7	△ 299	△1.6	44,769	22.2
カーエレクトロニクス	33,138	34.8	33,944	35.2	805	2.4	64,133	31.8
オイル・バッテリー	8,724	9.2	8,178	8.5	△ 546	△6.3	17,493	8.7
車 外 用 品	9,813	10.3	9,417	9.8	△ 396	△4.0	24,117	11.9
車 内 用 品	9,339	9.8	9,702	10.1	363	3.9	17,671	8.7
カースポーツ用品他	15,792	16.6	17,097	17.7	1,305	8.3	33,753	16.7
合 計	95,120	100.0	96,352	100.0	1,232	1.3	201,937	100.0